

平成 1 2 年 3 月 期 決 算 短 信 (連 結)



平成 12 年 5 月 19 日

会 社 名 株式会社 幸 楽 苑 登録銘柄
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 本社所在地 福島県郡山市田村町金屋字川久保 1 番地 1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏 名 安 藤 寛 晴 T E L (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 19 日

当社は当期末初めて連結財務諸表を作成したため、前期のデータは記載しておりません。

1. 12 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 11 年 4 月 1 日 ~ 平 成 12 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月 期	8,463	(-)	676	(-)	685	(-)
11 年 3 月 期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12 年 3 月 期	321	(-)	71	90	71	81	12.4	13.0
11 年 3 月 期	-	(-)	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 3 月 期 百万円 11 年 3 月 期 百万円
 2. 有価証券の評価損益 3 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有 (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示(対前期増減率)は、連結決算初年度のため省略しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月 期	6,333	3,002	47.4	640 57
11 年 3 月 期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月 期	856	1,826	1,266	708
11 年 3 月 期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 12 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,936	399	185
通 期	10,254	800	365

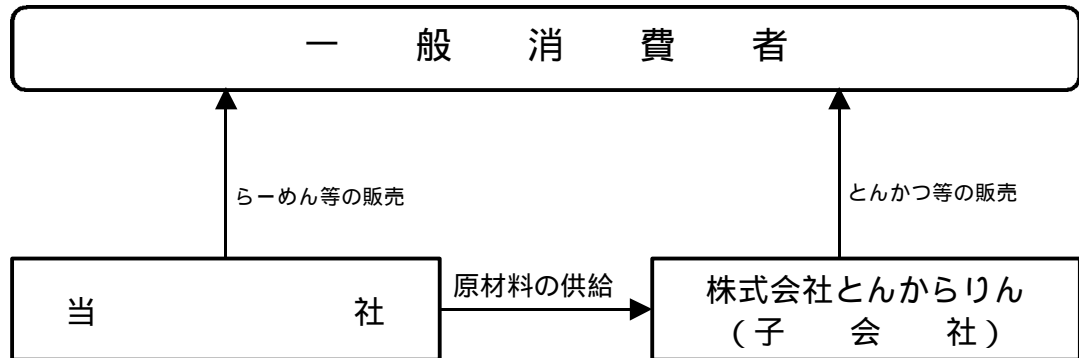
(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 70 円 80 銭

(注) 上記 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) は 平 成 12 年 5 月 19 日 に 効 力 が 発 生 す る 株 式 分 割 (1 対 1.1) 後 の 株 数 を 基 に 算 出 し て お り ま す 。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社1社により構成されております。
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当 社 …… らーめんとギョーザをメイン商品として郊外型ラーメンチェーン展開をはか
っております。
株 式 会 社 と ん か ら り ん …… とんかつをメイン商品として郊外型チェーン展開をはか
っております。



株式会社とんからりんは、とんかつ専門店の業容拡大を目指し、平成11年4月2日付で当社の100%子会社として設立し、事業を開始しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。そして、これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQ S C M（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、合わせて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度につきましては、平成12年6月23日開催予定の第30期定時株主総会において、配当金として1株当たり普通配当金10円に、昨年100店舗を達成することができましたので、その記念として100店舗達成記念配当5円を加え、1株当たり15円の利益配当案を付議する予定であります。

また、株式の分割（無償交付）を平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年5月19日付で1株につき1.1株の割合をもって分割を行います。

(3) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスです。今こそ、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、直営店舗出店数200店舗、さらに300店舗体制をも構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムを実現し、製造直販業としてさらなる高収益体制の確立を推進してまいります。

(4) 経営管理組織の整備（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、業績確保についての責任を明確にするため、平成11年4月より部・次長クラスを対象として年俸制を導入しており、店マネジャー（店長）クラスへの業績評価制度の導入についても実施を予定しております。また、ストックオプション制度を導入いたしました。これにより、株主、株価を意識した経営のインセンティブがより強まり、株主資本利益率等を意識し、さらに株主重視の経営を実施してまいります。

また、株主をはじめ投資家の皆様から常に経営を注視されているものと認識し、インターネットによる当社ホームページでの情報発信、決算説明会等の開催など、積極的な情報開示に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店・低価格競争の激化、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争の激化、さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

- さらなる人材育成システムの充実
- ロー・コスト・オペレーションの向上
- 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ロー・コスト店舗の開発
- コミッサリー、配送システムの強化
- ソーシング活動の向上
- 財務体質の強化

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、常に資本効率を重視しております。積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い投下資本利益率（ROI）の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による様々な景気浮揚策が功を奏して景気回復の兆しを感じられるものとなりました。しかし、失業率や有効求人倍率など雇用指標面では、中小企業の倒産や大企業のリストラ継続を反映して、引き続き個人消費は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、収入の低迷や雇用不安などから個人消費の落ち込みの影響が大きく売上高伸び率は3年連続で縮小、価格引下げによる競争の激化など、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは外食企業同士の競争に勝ち残るため、様々な施策を推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、ラーメン事業において「会津」に新メニュー「会津 3点セット」などを追加し、また24時間営業店舗には、朝定食として「納豆定食」などを追加し販売を開始いたしました。「会津っぼ」については、大幅なメニュー改訂を実施するとともに、麺増量(価格据置)を実施いたしました。また、とんかつ事業においては、季節メニューやドリンクバーの導入を行い好評を得、順調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において新規に直営店「会津」16店舗、とんかつ事業において新規に直営店「とんからりん」4店舗、計20店舗を出店いたしました。地域別には新商勢圏の埼玉県へ6店舗、千葉県へ2店舗出店を始め、既存商勢圏の福島県、群馬県へ各3店舗、宮城県、栃木県及び茨城県へ各2店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗(福島県、図景店)、フランチャイズ加盟店1店舗(福島県、二本松店)を実施いたしました。また、店舗の効率化を図るため店舗の大型化(100席・70席)を推進してまいりました。このほか「会津っぼ」タイプから「会津」タイプへ9店舗を積極的に転換し、売上高、客数増に努め、効率的な店舗網の充実、活性化を図りました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、ラーメン事業においては直営店87店舗、フランチャイズ加盟店16店舗の合計店舗数103店舗、とんかつ事業においては直営店5店舗となり、当社グループの出店数は108店舗となりました。業態別には、「会津っぼ」59店舗、「会津」44店舗、「とんからりん」5店舗となりました。

生産設備関連では、品質安定と店舗数の増加に対応するため、工場の増築とともに餃子生産設備を増設いたしました。

この結果、当連結会計年度は、売上高84億63百万円、経常利益6億85百万円、当期純利益3億21百万円と最高益を更新することができました。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成12年3月期			
連結決算	8,463	685	321
個別決算	8,207	712	349
個別前期比	22.9%	20.9%	55.1%

また、平成11年12月13日に実施しました公募増資(増資手取額4億83百万円)の資金使途計画及び充当実績の概略は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

上記の調達資金は、設備資金(新規店舗出店資金等)に全額充当する計画でありました。

(2) 資金充当実績

計画どおり設備資金(新規店舗出店資金等)に全額充当済みであります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復が期待されるものの、雇用情勢の厳しさから個人消費の回復には時間がかかるものと思われまます。

このような環境のなかで当社グループは、お客様の立場で、より高品質で低価格の商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業づくりに邁進し、企業規模の拡大、業績の向上に努める所存であります。

店舗展開につきましては、新規出店15店舗、スクラップ・アンド・ビルド3店舗を計画しております。また、業態の見直しを図るとともに、出店コストの低減を図り、店舗の大型化(100席、120席)を推進し、積極的に新商勢圏(千葉県、埼玉県)の開拓及び集中出店に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高102億54百万円(前年同期比21.2%増)、経常利益8億円(前年同期比16.8%増)、当期純利益3億65百万円(前年同期比13.7%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
連結	平成13年3月期	10,254	800
	平成12年3月期	8,463	685
	前期比	21.2%	16.8%
個別	平成13年3月期	9,550	803
	平成12年3月期	8,207	712
	前期比	16.4%	12.8%

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産	[1,337,202]	[21.1]
現金及び預金	1,060,242	
売掛金	64,879	
有価証券	7,724	
棚卸資産	61,232	
前払費用	79,026	
繰延税金資産	53,858	
その他	10,764	
貸倒引当金	526	
固定資産	[4,996,229]	[78.9]
有形固定資産	[3,125,619]	[49.4]
建物及び構築物	1,377,407	
機械装置及び運搬具	126,176	
土地	1,379,321	
建設仮勘定	232,567	
その他	10,145	
無形固定資産	[79,225]	[1.2]
借地権	42,293	
その他	36,932	
投資その他の資産	[1,791,385]	[28.3]
投資有価証券	54,803	
長期貸付金	217	
敷金及び保証金	1,507,416	
繰延税金資産	61,009	
その他	170,139	
貸倒引当金	2,200	
資産合計	6,333,432	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債	〔 1,857,715 〕	〔 29.3 〕
買掛金	464,007	
短期借入金	50,000	
一年内返済長期借入金	324,756	
未払金	263,617	
未払法人税等	211,357	
未払消費税等	48,582	
未払費用	279,417	
賞与引当金	204,671	
その他	11,304	
固定負債	〔 1,473,530 〕	〔 23.3 〕
長期借入金	1,325,413	
役員退職慰労引当金	127,550	
その他	20,567	
負債合計	3,331,245	52.6
(資本の部)		
資本金	〔 854,512 〕	〔 13.5 〕
資本準備金	〔 801,262 〕	〔 12.6 〕
連結剰余金	〔 1,346,412 〕	〔 21.3 〕
資本合計	3,002,187	47.4
負債及び資本合計	6,333,432	100.0

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 1 1 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 〕	
		金 額	百 分 比
経常 損益 の 部	営業収益	〔 8,463,656 〕	〔 100.0 〕
	売上高	8,463,656	
	営業費用	〔 7,787,018 〕	〔 92.0 〕
	売上原価	2,235,004	
	販売費及び一般管理費	5,552,013	
	営業利益	676,638	8.0
	営業外収益	〔 64,222 〕	〔 0.7 〕
	受取利息	1,456	
	受取配当金	790	
	賃貸料収入	41,326	
	その他	20,648	
営業外費用	〔 54,910 〕	〔 0.6 〕	
支払利息	31,360		
新株発行費	10,659		
開発費	5,000		
創立費	812		
その他	7,077		
経常利益	685,949	8.1	
特別 損益 の 部	特別利益	〔 - 〕	〔 - 〕
	特別損失	〔 18,641 〕	〔 0.2 〕
	固定資産除却損	17,087	
	投資有価証券評価損	1,553	
税金等調整前当期純利益		667,308	7.9
法人税、住民税及び事業税		368,520	4.4
法人税等調整額		22,939	0.3
当期純利益		321,727	3.8

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕
	金 額
連結剰余金期首残高	
連結剰余金期首残高	1,004,960
過年度税効果調整額	91,928
連結剰余金減少高	
配 当 金	52,605
役 員 賞 与 金	19,600
(うち監査役賞与金)	(500)
当 期 純 利 益	321,727
連結剰余金期末残高	1,346,412

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月 31日〕
営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	667,308
減価償却費	186,900
賞与引当金繰入額	38,886
役員退職慰労引当金繰入額	7,088
貸倒引当金増加額	29
受取利息及び受取配当金	2,247
支払利息	31,360
有価証券売却益	275
投資有価証券評価損	1,553
固定資産除却損	17,087
役員賞与支払額	19,600
売上債権の増加額	1,334
棚卸資産の減少額	17,168
仕入債務の増加額	348,559
未払消費税等の増加額	10,085
小計	1,250,729
利息及び配当金の受取額	2,529
利息の支払額	32,367
法人税等の支払額	364,786
営業活動によるキャッシュフロー	856,105
投資活動によるキャッシュフロー	
定期性預金の預入による支出	296,131
定期性預金の払出による収入	291,129
有価証券の取得による支出	473
有価証券の売却による収入	479
有形固定資産の取得による支出	1,469,157
投資有価証券の取得による支出	3,840
その他投資による支出	348,498
投資活動によるキャッシュフロー	1,826,491
財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入金増加額	50,000
長期借入による収入	1,150,000
長期借入金の返済による支出	225,766
株式の発行による収入	487,277
その他資産負債の増減	42,404
配当金の支払額	52,605
財務活動によるキャッシュフロー	1,266,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	296,116
現金及び現金同等物の期首残高	412,761
現金及び現金同等物の期末残高	708,877

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は株式会社とんからりん1社であり、連結対象子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(切り放し方式)

その他の有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

仕掛品

月別移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上、20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

平成11年12月13日付の有償・一般募集による新株式の発行(300千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。

「スプレッド方式」では、発行価格と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。発行価格と発行価額との差額の総額は32,100千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」と比較して新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ32,100千円少なく、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

開発費

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため法人税法に定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を吟味して、計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。(商法第287条ノ2に規定する引当金)

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 適格退職年金制度

平成 3 年 8 月 1 日より、従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

平成 11 年 7 月 31 日現在の年金資産残高
過去勤務費用の掛金の期間

123,517 千円
14 年

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

100%子会社のため、連結調整勘定は発生しておりません。

7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の取引による未実現損益は、すべて消去しております。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

10. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

(自社利用のソフトウェア)

自社利用のソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度 4,684 千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較し、繰延税金資産 114,867 千円(流動資産 53,858 千円、投資その他の資産 61,009 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 22,939 千円、連結剰余金期末残高は 114,867 千円多く計上されております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額 926,716 千円

2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産		
建	物	173,014 千円
土	地	877,385 千円
計		1,050,400 千円
上記に対応する債務		
一年内返済長期借入金		252,235 千円
長期借入金		1,151,851 千円
計		1,404,086 千円

3.当期中の発行済株式数の増加

有償・一般募集

発行株式数	300,000 株
発行価格	1,718 円
発行価額	1,611 円
資本組入額	806 円
資本組入額の総額	241,800 千円

商法第 280 条ノ 19 の規定によるストックオプション(新株引受権)の権利行使

発行株式数	3,000 株
資本組入額の総額	1,989 千円

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	2,339,098 千円
賞与引当金繰入額	189,675 千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,658 千円
賃借料	890,386 千円

2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

22,453 千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,060,242 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	351,364 千円
現金及び現金同等物の期末残高	708,877 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	1,211,237千円
減価償却累計額相当額	566,296千円
期末残高相当額	644,940千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	181,583千円
1年超	488,353千円
合計	669,937千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	203,690千円
減価償却費相当額	173,914千円
支払利息相当額	23,713千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	13,385千円
未払事業税否認	1,959千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,912千円
一括償却資産損金算入超過額	2,476千円
その他	2,206千円
繰延税金資産合計	22,939千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%
住民税均等割等	4.4%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,019,402	430,505	13,749	8,463,656	-	8,463,656
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,111	-	-	174,111	(174,111)	-
計	8,193,513	430,505	13,749	8,637,768	(174,111)	8,463,656
営業費用	6,593,268	456,297	13,491	7,063,057	723,960	7,787,018
営業利益又は営業損失()	1,600,244	25,791	257	1,574,710	(898,071)	676,638
資産、減価償却及び資本的支出						
資産	4,480,376	684,454	-	5,164,830	1,168,602	6,333,432
減 価 償 却 費	172,590	9,292	-	181,882	22,489	204,371
資 本 的 支 出	1,478,284	233,156	-	1,711,440	164,130	1,875,571

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラ ー メ ン 事 業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売
と ん か つ 事 業	とんかつ、弁当等の販売
そ の 他 の 事 業	不動産賃貸、厨房機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 918,863 千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,310,358 千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 販売の状況

イ. 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		当連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕	
		売 上 高	百分比
直営店売上	ら め ん 類	4,061,664	48.0
	セ ッ ト 類	1,535,035	18.1
	ギ ョ ー ザ	1,029,263	12.2
	と ん か つ 類	393,436	4.6
	ド リ ン ク 類	377,822	4.5
	ご は ん 類	258,699	3.1
	そ の 他	111,763	1.3
計		7,767,685	91.8
F C 店 等 材 料 売 上		622,426	7.3
ロ イ ヤ リ テ ィ ー 収 入		73,544	0.9
合 計		8,463,656	100.0

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

ロ. 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別			当連結会計年度 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月31日〕		
			売 上 高	百分比	期 末 店 舗 数
				%	店
福	島	県	2,488,366	32.0	24
宮	城	県	1,826,015	23.5	21
山	形	県	448,404	5.8	6
栃	木	県	1,000,670	12.9	13
新	潟	県	405,826	5.2	5
茨	城	県	571,439	7.3	8
群	馬	県	457,318	5.9	7
埼	玉	県	331,689	4.3	6
千	葉	県	237,953	3.1	2
計			7,767,685	100.0	92

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

7. 有価証券の時価等

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年 3月31日現在)		
		連結貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		7,625	8,357	732
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		7,625	8,357	732
(2)固定資産に属するもの				
株 式		54,803	57,163	2,360
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		54,803	57,163	2,360
合 計		62,428	65,521	3,092

(注)1.時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券

99千円

3.千円未満は切り捨てて表示しております。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

特に記載すべき事項はありません。



平成 1 2 年 3 月 期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要

平成 12 年 5 月 19 日

会 社 名 株式会社 幸 楽 苑 登録銘柄
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 本社所在地 福島県郡山市田村町金屋字川久保 1 番地 1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏 名 安 藤 寛 晴 T E L (024) 943-3351
 決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 23 日

1. 12 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 11 年 4 月 1 日 ~ 平 成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月 期	8,207	(22.9)	681	(20.6)	712	(20.9)
11 年 3 月 期	6,675	(12.0)	565	(16.9)	589	(25.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
12 年 3 月 期	349	(55.1)	78	03	77	94	13.4	13.6	13.6	8.7		
11 年 3 月 期	225	(4.0)	51	37	-	-	10.7	14.5	14.5	8.8		

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 3 月 期 4,474,771 株 11 年 3 月 期 4,383,768 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率		
	中 間		期 末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
12 年 3 月 期	15	00	0	0	15 00	70	20.1	2.3
11 年 3 月 期	12	00	0	0	12 00	52	23.4	2.4

(注) 12 年 3 月 期 末 配 当 金 の 内 訳 普 通 配 当 10 円 00 銭 100 店 舗 達 成 記 念 配 当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12 年 3 月 期	6,256		3,029		48.4	646	42	
11 年 3 月 期	4,242		2,173		51.2	495	80	

(注) 期末発行済株式数 12 年 3 月 期 4,686,768 株 11 年 3 月 期 4,383,768 株

2. 13 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 12 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金					
				中 間		期 末			
				円	銭	円	銭		
中 間 期	4,583	402	190	0	00	-	-	-	-
通 期	9,550	803	369	-	-	10	00	10	00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 71 円 74 銭

(注) 上記 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) は 平 成 12 年 5 月 19 日 に 効 力 が 発 生 す る 株 式 分 割 (1 対 1.1) 後 の 株 数 を 基 に 算 出 し て お り ま す 。

10. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年 3月31日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[1,351,351]	[21.6]	[942,928]	[22.2]	[408,423]
現金及び預金	1,040,409		759,124		281,284
売掛金	100,505		66,213		34,292
有価証券	7,625		7,455		169
棚卸資産	57,801		44,066		13,735
前払費用	74,933		56,618		18,315
繰延税金資産	53,858		-		53,858
その他	16,744		9,947		6,797
貸倒引当金	526		497		29
固定資産	[4,905,580]	[78.4]	[3,299,845]	[77.8]	[1,605,735]
有形固定資産	[3,107,841]	[49.7]	[1,862,788]	[43.9]	[1,245,053]
建物	987,785		591,212		396,573
構築物	382,050		270,747		111,303
機械及び装置	110,681		142,014		31,332
車両運搬具	11,450		14,396		2,945
工具器具及び備品	7,771		5,985		1,785
土地	1,379,321		816,027		563,294
建設仮勘定	228,780		22,405		206,375
無形固定資産	[75,499]	[1.2]	[54,590]	[1.3]	[20,908]
借地権	41,293		29,670		11,623
その他	34,205		24,920		9,285
投資その他の資産	[1,722,239]	[27.5]	[1,382,466]	[32.6]	[339,773]
投資有価証券	54,803		52,516		2,286
子会社株式	80,000		-		80,000
更生債権等	2,200		2,200		-
長期前払費用	51,769		37,052		14,716
敷金及び保証金	1,365,742		1,148,872		216,869
保険積立金	108,674		143,355		34,680
繰延税金資産	61,009		-		61,009
その他	241		669		428
貸倒引当金	2,200		2,200		-
資産合計	6,256,931	100.0	4,242,773	100.0	2,014,158

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年 3月31日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[1,799,603]	[28.8]	[1,359,390]	[32.0]	[440,212]
買掛金	464,007		301,637		162,370
短期借入金	50,000		100,000		50,000
一年内返済長期借入金	304,836		158,324		146,512
未払金	250,215		140,478		109,736
未払法人税等	210,837		207,625		3,212
未払消費税等	43,814		58,667		14,853
未払費用	267,745		216,367		51,377
賞与引当金	194,916		165,785		29,131
その他	13,230		10,504		2,725
固定負債	[1,427,692]	[22.8]	[709,924]	[16.8]	[717,768]
長期借入金	1,261,933		567,611		694,322
長期預り保証金	36,209		21,851		14,358
役員退職慰労引当金	127,550		120,462		7,088
その他	2,000		-		2,000
負債合計	3,227,295	51.6	2,069,314	48.8	1,157,980
(資本の部)					
資本金	[854,512]	[13.6]	[610,723]	[14.4]	[243,789]
法定準備金	[844,662]	[13.5]	[593,874]	[14.0]	[250,788]
資本準備金	801,262		557,774		243,488
利益準備金	43,400		36,100		7,300
剰余金	[1,330,461]	[21.3]	[968,860]	[22.8]	[361,600]
別途積立金	810,070		670,070		140,000
当期末処分利益	520,391		298,790		221,600
(うち当期利益)	(349,177)		(225,201)		(123,975)
資本合計	3,029,636	48.4	2,173,458	51.2	856,177
負債及び資本合計	6,256,931	100.0	4,242,773	100.0	2,014,158

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目		当 期		前 期		比較増減 (は減)
		〔自平成11年 4月 1日〕		〔自平成10年 4月 1日〕		
		至平成12年 3月31日		至平成11年 3月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業収益	[8,207,262]	[100.0]	[6,675,652]	[100.0]	[1,531,610]
	売上高	8,207,262		6,675,652		1,531,610
	営業費用	[7,525,624]	[91.7]	[6,110,306]	[91.6]	[1,415,317]
	売上原価	2,251,451		1,666,635		584,815
	販売費及び一般管理費	5,274,172		4,443,671		830,501
	営業利益	681,638	8.3	565,345	8.4	116,293
	営業外収益	[83,667]	[1.0]	[51,472]	[0.8]	[32,195]
	受取利息及び配当金	2,204		4,475		2,271
	賃貸料収入	52,630		34,445		18,184
	その他の営業外収益	28,833		12,551		16,281
営業外費用	[52,427]	[0.6]	[26,971]	[0.4]	[25,455]	
支払利息	29,717		17,962		11,755	
新株発行費	10,659		-		10,659	
開発費	5,000		4,700		300	
その他の営業外費用	7,050		4,309		2,741	
經常利益	712,879	8.7	589,846	8.8	123,032	
特別損益の部	特別利益	[-]	[-]	[5,436]	[0.1]	[5,436]
	固定資産売却益	-		5,436		5,436
	特別損失	[18,641]	[0.2]	[25,881]	[0.4]	[7,239]
	固定資産除却損	17,087		19,011		1,924
投資有価証券評価損	1,553		6,869		5,315	
税引前当期純利益		694,238	8.5	569,401	8.5	124,836
法人税、住民税及び事業税		368,000	4.5	344,200	5.1	23,800
法人税等調整額		22,939	0.3	-	-	22,939
当期純利益		349,177	4.3	225,201	3.4	123,975
前期繰越利益		79,285		73,589		5,696
過年度税効果調整額		91,928		-		91,928
当期末処分利益		520,391		298,790		221,600

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価の方法

取引所の相場のある有価証券
取引所の相場のない有価証券

移動平均法による低価法（切り放し方式）
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価の方法

製品・原材料・貯蔵品
仕掛品

移動平均法による原価法
月別移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は、定額法を採用しております。なお、取得価額が 10 万円以上、20 万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく 3 年均等償却を採用しております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期 3,020 千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

平成 11 年 12 月 13 日付の有償・一般募集による新株式の発行(300 千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。

「スプレッド方式」では、発行価格と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。発行価格と発行価額との差額の総額は 32,100 千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」と比較して新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ 32,100 千円少なく、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

開発費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

法人税法に定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を吟味して、計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートタイマーへの賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。(商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金)

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)適格退職年金制度	平成3年8月1日より、従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。
	平成11年7月31日現在の年金資産残高 123,517千円
	過去勤務費用の掛金の期間 14年
(8)消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

<追加情報>

(税効果会計)

財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。この適用に伴い、従来の方法による場合と比較し、繰延税金資産 114,867 千円（流動資産 53,858 千円、投資その他の資産 61,009 千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 22,939 千円、当期末処分利益期末残高は 114,867 千円多く計上されております。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		923,746 千円		779,278 千円
(2)担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。				
担保に供している資産				
建 物		173,014 千円		136,405 千円
土 地		877,385 千円		314,090 千円
計		1,050,400 千円		450,496 千円
上記に対応する債務				
一年内返済長期借入金		252,235 千円		100,488 千円
長期借入金		1,151,851 千円		423,328 千円
計		1,404,086 千円		523,816 千円
(3)関係会社に対する債権債務				
短期債権		42,126 千円		-千円
短期債務		1,962 千円		-千円
長期債務		17,642 千円		-千円
(4)保証債務				
他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。				
株式会社 とんからりん		83,400 千円		-千円
(5)当期中の発行済株式数の増加				
有償・一般募集				
発行株式数		300,000 株		-株
発行価格		1,718 円		-円
発行価額		1,611 円		-円
資本組入額		806 円		-円
資本組入額の総額		241,800 千円		-円
商法第 280 条ノ 19 の規定によるストックオプション(新株引受権)の権利行使				
発行株式数		3,000 株		-株
資本組入額の総額		1,989 千円		-円
(損益計算書関係)				
	当	期	前	期
(1)研究開発費の総額				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		21,805 千円		-千円
(2)関係会社に対する事項				
営業外収益		22,696 千円		-千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当	期	前	期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額	1,144,611	千円	865,965	千円
減価償却累計額相当額	558,667	千円	441,507	千円
期末残高相当額	585,943	千円	424,458	千円
(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	170,747	千円	156,456	千円
1年超	439,651	千円	294,789	千円
合計	610,398	千円	451,245	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	195,390	千円	155,622	千円
減価償却費相当額	166,285	千円	131,998	千円
支払利息相当額	22,500	千円	20,370	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(税効果会計関係)

	当	期	前	期
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
繰延税金資産				
賞与引当金損金算入限度超過額	13,385	千円	-	千円
未払事業税否認	1,959	千円	-	千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,912	千円	-	千円
一括償却資産損金算入超過額	2,476	千円	-	千円
その他	2,206	千円	-	千円
繰延税金資産合計	22,939	千円	-	千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳				
法定実効税率	41.1%		-	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%		-	%
住民税均等割等	4.4%		-	%
その他	2.6%		-	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%		-	%

比較利益処分案

(単位：円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (は減)
	〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月 31日〕	〔自平成10年 4月 1日〕 〔至平成11年 3月 31日〕	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	520,391,573	298,790,734	221,600,839
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	9,400,000	7,300,000	2,100,000
利 益 配 当 金	70,301,520	52,605,216	17,696,304
役 員 賞 与 金	23,000,000	19,600,000	3,400,000
(うち監査役賞与金)	(500,000)	(500,000)	(-)
別 途 積 立 金	300,000,000	140,000,000	160,000,000
次 期 繰 越 利 益	117,690,053	79,285,518	38,404,535

1株当たり配当金の内訳

期 別 科 目	12年 3月期			11年 3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 (内訳)						
記 念 配 当	15 00	0 00	15 00	12 00	0 00	12 00
	5 00	- -	5 00	2 00	- -	2 00

11. 販売の状況

イ. 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	当 期 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月 31日〕		前 期 〔自平成10年 4月 1日〕 〔至平成11年 3月 31日〕		比 較 増 減	
	売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直営店売上		%		%		%
らーめん類	4,061,664	49.5	3,007,256	45.0	1,054,407	35.1
セット類	1,535,035	18.7	1,647,677	24.7	112,641	6.8
ギョーザ	1,029,263	12.5	846,978	12.7	182,285	21.5
ごはん類	258,699	3.2	194,175	2.9	64,523	33.2
ドリンク類	340,753	4.1	121,324	1.8	219,429	180.9
とんかつ類	-	-	107,047	1.6	107,047	-
その他	111,763	1.4	71,997	1.1	39,766	55.2
計	7,337,180	89.4	5,996,458	89.8	1,340,722	22.4
F C店等材料売上	796,538	9.7	605,048	9.1	191,489	31.6
ロイヤリティー収入	73,544	0.9	74,145	1.1	601	0.8
合 計	8,207,262	100.0	6,675,652	100.0	1,531,610	22.9

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

ロ. 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	当 期 〔自平成11年 4月 1日〕 〔至平成12年 3月 31日〕			前 期 〔自平成10年 4月 1日〕 〔至平成11年 3月 31日〕			比 較 増 減		
	売上高	百分比	期 末 店舗数	売上高	百分比	期 末 店舗数	金 額	比 率	店舗数
福島県	2,146,839	29.3	21	2,038,010	34.0	21	108,829	5.3	-
宮城県	1,826,015	24.9	21	1,704,848	28.4	19	121,168	7.1	2
山形県	448,404	6.1	6	446,465	7.4	6	1,938	0.4	-
栃木県	1,000,670	13.6	13	854,692	14.3	11	145,978	17.1	2
新潟県	405,826	5.5	5	318,424	5.3	5	87,402	27.4	-
茨城県	571,439	7.8	8	425,990	7.1	6	145,448	34.1	2
群馬県	457,318	6.2	7	208,028	3.5	4	249,289	119.8	3
埼玉県	322,069	4.4	5	-	-	-	322,069	-	5
千葉県	158,595	2.2	1	-	-	-	158,595	-	1
計	7,337,180	100.0	87	5,996,458	100.0	72	1,340,722	22.4	15

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

12. 有価証券の時価等

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成12年 3月31日現在)			前 期 (平成11年 3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	7,625	8,357	732	7,455	10,062	2,607
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,625	8,357	732	7,455	10,062	2,607
(2)固定資産に属するもの						
株 式	54,803	57,163	2,360	52,516	52,497	19
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	54,803	57,163	2,360	52,516	52,497	19
合 計	62,428	65,521	3,092	59,971	62,559	2,587

(注)1.時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式
(店頭売買株式を除く)

当期末
80,000 千円

前期末
-千円

3.千円未満は切り捨てて表示しております。

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。